



グローバル経済下において観光産業による内発的発展の可能性はあるのか

グループ2 研究員 松園 俊志

観光産業は成長産業であると第二次大戦終了時から言われ続けてきた。1950年以降の平均年間成長率は6.2%であり、観光産業は依然として成長の著しい産業といえる。2001年の9.11事件により前年度より0.5%の減少はあったし、2004年のスマトラ島沖大震災の津波によりインド洋沿岸のスリランカ、モルディブ、プーケット(タイ)等は、壊滅的被害を受けたが、地球規模で考えれば殆ど影響を受けなかったことになる。

現在、世界人口の80%以上が発展途上国で生活をしており、年平均2%という出生率は、さらに発展途上国の経済を苦しめることになるはずである。しかも発展途上国の経済は農業・漁業による一次産品の輸出に偏っており、グローバル経済体制の中で買い叩かれて、経済的効果を失っている。このような環境で発展途上国が、観光産業に経済発展を期待して力を入れるのは当たり前である。しかし発展途上国の殆どは、農業・漁業の不振から対外債務を大きく抱えており、観光産業を育成できるだけの経済的余裕は殆ど無い。発展途上国の観光産業を支える人材を育てる教育機関もほとんどの国がもつことは無い。発展途上国の経済開発を推進する政治機構も少数のエリートや権力の独裁でネポティズムが跋扈し、観光産業による経済発展を妨げている。その挙句、発展途上国の政権エリート達は、欧米先進国の多国籍巨大ホテルチェーンや巨大ツアー・オペレーターに観光開発のプランニングを丸投げしている。その結果、発展途上国の観光産業が手に

入れた収益は発展途上国の経済には殆ど効果を得ず、観光産業の底辺労働に従事する賃金にしか効果として見えてこない。

このような構造は、発展途上国の観光経済に見えてくるだけでなく、我が国のバブル経済下で、東京の大手建設業・不動産業や大手コンサルタント業が、全国隅々までホテル付三点セット(ゴルフ場、スキー場、マリナ業)を広め、観光公害をばら撒いて崩壊した事象と同じである。この当時、地方自治体は自治体独自で計画を立てることも、財政的予測を考えることもなく終始した。

上述のようなグローバル経済の悲観的状況下で呻吟している発展途上国の観光産業の中で、内発的発展の可能性を秘めた観光産業の新しい試みが始まってきている。スモール・ラグジュアリーホテルという企業形態である。インドネシア系のアマン・リゾーツ、シンガポール華僑系パニアンツリー・リゾーツ&スパ、インド系のシックスセンス・リゾーツ&スパの3つの企業は、独自の資金調達能力を身につけ、企業独自の人材養成システムを採用して、欧米系多国籍巨大ホテルチェーンと対等に戦い、収益性を確保している事例が見受けられる。このほかにもタイ系のデュシット・ホテルグループ、バーン・スコタイ・ホテルグループ、アマリ・ホテル・グループ等は、内発的発展の可能性を持つ企業グループである。これらの企業には、明確なランドデザインがあり、内発的発展のための独自の資金調達能力と人材教育システムを持つことができているからである。

国際シンポジウム 観光と内発的発展 —持続可能な観光地づくりを目指して—

日時：2011年10月28日(金)

12:30 開場

会場：東洋大学 白山第二キャンパス・B棟212教室

〒112-8606 東京都文京区白山2-36-5

共催：東洋大学学術推進センター

後援：日本政府観光庁、NPO法人ハットウ・オンパク

プログラム

13:15~13:55 基調講演

13:55~15:45 個別講演

17:30~ レセプション

☆入場無料 ☆同時通訳付き

※お申し込み：事務局宛にお名前、ご所属、お電話番号、ご出席(シンポジウム・レセプションの別)を添えてお申し込みください。

E-mail: cesdes@toyo.jp

電話・FAX : 03-5844-2096

■講演者

ウォルター・ジェイミソン

(タマサート大学 イノベーション・カレッジ・教授)

鶴田浩一郎

(NPO法人 ハットウ・オンパク・代表(別府市))

七條牧生

(日本政府観光庁観光地域振興課・課長)

薄木三生

(東洋大学国際共生社会研究センター・グループ2リーダー・教授)

【研究報告】 地域の内発的発展に貢献する観光資源開発のあり方 ～韓国編～

グループ2 研究員 島川 崇



淳昌コチュジャン村製造販売店の様子
(村内の販売店はすべて写真のような韓国伝統の建築様式で建てられることが義務づけられている)

1. 観光振興による地域活性化が注目を浴びているけれど

2001年4月に政権の座についた小泉純一郎氏が観光振興を政策課題として取り組むことを明言して以来、観光振興が歴代内閣の主要政策課題として引き継がれている。それから10年が経とうとしているが、観光が地方の疲弊を救う切り札になりえていないとの意見も少しずつ聞かれるようになってきた。また観光客数は増加しているものの、環境への影響や、実際に経済効果の恩恵が地元還元されないといった問題点も指摘され始めている。そこで、真に地域の内発的発展に貢献することができる観光資源開発のあり方とはいかなるものか、世界の好事例を収集し、その成功要因の分析を試みている。

2. 韓国全羅北道淳昌コチュジャン村の成功

2011年1月、実際に韓国を訪問し、日本ではまだ注目されていないが、内発的発展を遂げた新たな観光資源として注目すべきものをもつ淳昌コチュジャン村の存在をつきとめた。さらに6月に元淳昌郡守でコチュジャン村の生みの親であり、現在は群長大学総長

の李升雨氏に直接ヒアリングを試みた。

韓国料理を作るのに最もよく使われる材料の一つとしてコチュジャンをあげることができる。全羅道の淳昌コチュジャンは元々朝鮮王朝時代から献上されていた淳昌の味の良さで定評があった。それは淳昌の気候が温暖で霧の影響で湿度が高く、発酵にいい土地柄であったことに由来する。

コチュジャンは代々伝わる秘法に基づいて家内制手工業で製造していた。しかし、その製造過程で排出される多量の塩分が社会問題となり、1997年に告発を受けた。そこで、当時の淳昌郡守李升雨氏が当時村内に散在していた12軒のコチュジャンの製造販売店を集積させることで解決することを構想し、製造販売店主たちの反対があつたにもかかわらず、粘り強く交渉、説得を重ね、新規に入植した販売店も含め60軒でコチュジャン村をスタートさせた。その後、遠くからも淳昌コチュジャンを買いに来る人が増え、現在では年間20万人が訪問する観光地となった。

淳昌のコチュジャンによる村おこしは全国的に注目されるようになり、李明博大統領は2008年の演説でこ



コチュジャン村生みの親 李升雨元淳昌郡守

の淳昌を採り上げて、一つの強みで村として人を呼べるようにと全国に号令をかけた。

3. 集積が強力な地域ブランド形成の源泉となる

地域の強みを生かして新たに地域ブランドを形成して観光客を呼ぼうとする時に、地域資源の主体が散在している時は、散在したまま観光開発をするよりも、集積させることで観光客に対して強力にアピールできるだけでなく、同業者同士が切磋琢磨することにより、クオリティが磨かれる。集積すると、物流も効率化が図られ、仕入れの際も共同購入も可能になる。また観光開発は常に環境問題と向き合っていないといけないが、集積することでそのデメリットを拡散させなくて済む。観光地において集積は大変メリットが多く、集積させることで強力な地域ブランド形成が可能となるのだ。今回訪問した淳昌だけでなく、錦山の人参市場、全州のマッコリ通り等、韓国には多くの好事例が存在する。日本でも例えばB級グルメによるまちおこしや地域ブランド形成が盛んに行われるようになってきているが、先行優位を取れなかった地域でこれから開発

しようとしている地域は、集積させることでアピール力を向上させることも一つの選択肢として考えていくとよい。

4. 不退転のリーダーシップ

新しいことを行う上では反対がつきものである。まちづくりにおいては、ステークホルダーの合意形成により重点が置かれてきて、リーダーシップの存在が薄れがちだが、反対やリスクを恐れず、未来を見据えてプロジェクトを進めて行くリーダーの存在は欠かせない。特に、淳昌コチュジャン村建設を強力に推進した李升雨氏にはリーダーシップのあり方で学ぶ点が多い。

李升雨氏は元々上級職国家公務員であったが、1992年に淳昌郡守に任命された。李氏の在任期間はわずか1年7ヶ月であり、その短期間の間に淳昌コチュジャン村のコンセプトを築き、土地の所有者、コチュジャン製造販売者への交渉、説得を重ね、コチュジャン村建設に確たる道筋をつけた。

短期間でのプロジェクト成功の要因は、李氏が郡守に任命された時に、村を作るためのビジョンをまず考え、そのビジョンに則って政策を推進していくことができたことであると李氏は自己分析している。例えば、村を作ることで新たにコチュジャン製造販売者を受け入れることを表明したとき、当初からの製造販売者はこぞって反対したが、ビジョンに照らし合わせ、反対意見に安易に迎合や妥協をせず、当初からの製造販売者と新たに受け入れた製造販売者で組合を組織させ、全員をうまく巻き込んでプロジェクトを推進した。古くからいる人は自ずと既得権を持つ。この人たちだけの意見を聞いていたのではイノベーションは起こらない。この既得権を打ち破ることができるのは、ビジョンを持ち、そのビジョンの実現に不退転の決意を抱いたリーダーの存在が不可欠である。

【研究報告】

ICカード乗車券IruCaによる観光振興とまちづくり — 香川県高松市の事例 —

グループ2 研究員 堀 雅通

はじめに

近年、交通分野では、ICカード乗車券の導入により乗車券購入の煩わしさがなくなり、移動のモビリティが向上している。特に、電子マネー機能を搭載したICカード乗車券が発行されるようになり、交通機関だけでなく、様々な分野でのサービスの利用が拡大している。ICカード乗車券は公共交通のシームレス化の実現に貢献するだけでなく、都市内観光周遊や地域の観光振興にも寄与する。本報告は、近年、目覚ましい発展をとげる電子マネー機能付き交通系ICカード乗車券について、香川県高松市の事例を紹介する。

1. IruCaの導入

香川県高松市では高松琴平電気鉄道株式会社（以下「ことでん」）が、2005年2月に四国の交通機関として初めてICカード乗車券「IruCa」を発行した。同社は、その後、IruCaの発行枚数を着実に増加させている。そして、現在は、交通機関だけでなく、市街地の商店などに決済端末を設置し、地元商店街との連携による「地域カード」としての利用を進めている。

IruCaの電子マネーが使える場所は高松市の中央商店街の約200店舗、駅内外の自動販売機、一部コンビニエンスストア、栗林公園、玉藻公園や高松市美術館



高松琴平電気鉄道株式会社ICカード乗車券「IruCa」

といった文化施設・観光地、あるいはレンタサイクル、駐車場など多岐にわたる。2008年2月からはポイントサービスも開始した。のみならず、香川大学の職員証や学生証あるいは高松市の職員証にもIruCaを搭載し、「地域カード」としての機能を拡大・強化している。IruCaは住民票発行の手数料支払いなど公共機関でも利用できるようになっているが、今後さらに年金手帳や健康保険証などの機能を果たす「社会保障カード」としての利用が期待されている。

こうした展開は、表面上は大都市圏のICカード乗車券と同じように見えるが、その機能と役割は大きく異なる。地方都市では地域に魅力なくして人が交流することはない。また公共交通の活性化もありえない。公共交通がなくなればまちも消える。そうならないためには車社会におけるまちのあり方を変えていく必要がある。画一的な車社会ではなく、大都市にはない人情味あふれる豊かなまちづくりを進めていく必要がある。その意味で、ことでんに課された使命は大都市にはできない魅力ある地域づくりにあるといえるだろう。実際、ことでんは、「うみ・まち・さと一心でむすぶ」をモットーに、地域とともにIruCaを活用したまちづくりに取り組んでいる。

2. IruCaによるまちづくり

高松市ではIruCaの活用によって「駅からまちへ、まちから駅へ」というようにICカード乗車券の活用領域が拡大した。むろん所期の目的はシームレスな交通ネットワークの実現にあるが、IruCaは、むしろ「地域カード」としての役割を果たしている。すなわち、中長期にわたる「まちづくり」、「まちの活性化」、「公共交通の活性化」に大きく貢献しようとしている。

人口42万人の高松市では消費が若者を中心に中心市街地から郊外へ流出した。香川大学の学生数（約6,500人）は高松市の18～22歳人口のおよそ3割を占めることから学生の存在は商店街のにぎわいづくりの鍵となっている。大学は学生証に搭載されたIruCaの利用履歴をもとに学生たちの商店街での消費行動を分析し、マーケティングに活かすことで大学の差別化を図る。その意味で商店街は大学教育のフィールドといえる。学生・若者ののにぎわいを取り戻す企画としては

ミッド・プラザの他、「ブリーザーズ・スクエア」がある。

ブリーザーズ・スクエアは高松市の支援により音楽をメインコンセプトに情報発信するスポットである。若者が集うことで「市民でにぎわい、市民が交流する商店街」の復活をめざしている。いずれも単なる通過点を若者のまちに変えていこうという試みである。こうした試みによって公共交通と中心商店街のシームレスな融合化、そして市街地域の活性化が図られる。香川大学では学生証を単にICカード化したのではなく、IruCaという地域に根ざしたICカードを学生証に搭載することで広く社会に貢献する様々な活動を可能にしたといえよう。

3. 「地域カード」としてのIruCa

近年、グローバルに拡大する地域間競争における優位性を発揮するため地域そのものをマーケティングの対象としてとらえる新たな地域戦略が注目されている。地方都市の存続の鍵は地理的な辺境性を優位性に変える戦略にあるといえるかもしれない。IruCaの成功の秘訣は、当初からIruCaを「地域カード」として位置づけ、IruCaをシンボルとしたイメージ・マーケティング（地域資源の精査に基づく強力なアイデンティティと地域イメージの確立）を展開したことにある。この点はICカード乗車券の共通化による利用者確保（囲い込み）を追求する大都市圏のICカード戦略と大きく異なる。

そんな高松市の中心市街地は今少しずつにぎわいを取り戻しつつあり、「商業・サービス高度化」、「回遊したくなる中心市街地づくり」、「定住人口の増加」を目指すまちづくりが進んでいる。ICカード乗車券IruCaによる中心市街地の活性化事業はまちと暮らしに密着したこれまでにない新たな試みといえる。それはIruCaのICカード機能が地域の人々の生活の利便性を高めていくことで可能となる。そのようなIruCaは地域の観光振興にも寄与している。例えば、観光行政イベントとしてIruCaを使った直島周遊の企画がある。「てくてくIruCa」といった香川県の観光の魅力づくりにIruCaを活かす取り組みもある。IruCaが誕生してほぼ6年になるが、この間、IruCaは一鉄道会社のICカード乗車券からいつしかまちづくりを担い、人々の生活を高める「地域カード」へと進化した。

以上のように高松市ではIruCaによる様々なまちづくりに取り組んでいる。これらは大都市圏には見られないICカード活用のユニークな注目すべき事業展開といえるだろう。

【参考文献】

- 平成20年度～平成22年度科学研究費補助金 基礎研究(C) 課題番号20560494 研究成果報告書「都市内観光周遊のための交通バス導入による影響とその実現性に関する研究」（研究者代表：太田勝敏）、2011年3月
- 岡内清弘[2009]「交通系ICカードから『地域カード』へ進化するIruCa」『みんてつ』No.32、2009年秋号、日本民営鉄道協会、2009年、12～16ページ
- 高松琴平電気鉄道株式会社「ことでん IruCaの取り組み」2010年2月23日
- 土井健司[2009]「基調報告31—鉄道の未来学—交通ICカードによる地域おこし、国おこし」『みんてつ』No.32、2009年秋号、日本民営鉄道協会、2009年、4～7ページ
- 真鍋康彦[2004]「インタビュー：新生『ことでん』の再建と経営方針—高松琴平電気鉄道の取り組み」『運輸と経済』運輸調査局、第64巻第3号、2004年3月、37～43ページ
- 真鍋康彦[2009]「『ことでん』の再生と『IruCa』によるまちづくり」『みんてつ』No.32、2009年秋号、日本民営鉄道協会、2009年、8～11ページ

【研究報告】 中国文化大学他3大学との国際交流シンポジウム 学生ワークショップの開催

グループ1-2 研究員 藤井 敏信



2011年6月25～30日開催ジョイント・ワークショップの様子

6月26日:午前10時20分、NH1185便で、安先生と羽田を發ち、午後3時に台北英雄ホテルに着く。早速ワークショップの打ち合わせを中国文化大学の黄教授、王講師、国立政治大学 頼宗裕教授、国立台北科技大学 蘇瑛敏所長等と行い、学生グループの作業説明、そしてオリエンテーションでグループごとの作業に立ち会う。その後、ウェルカムパーティに参加。上記の方々に加え、陳維斌助理教授、黄貴美教授、環境設計学院 郭瓊宝院長、南亜技術学院 張興国、萬能科技大学 李家農助理教授、台北市綜合開發部 林勳杰所長が参加した。今回の企画は黄教授のもと2カ月にわたって準備が進められたもので、改めて彼らの尽力には感謝したい。

6月27日:午前9時から中国文化大学でシンポジウム開始。混合土地利用、混住環境、コンパクトシティなどをキーワードとして、黄先生、藤井、院生の黄さん、安先生、頼先生等6人のパネリストにより、アジア都市發展の特徴、とりわけ台北市を中心にその可能性について実証的な議論を行った。目的は「近代」都市計画手法の新たな展開を模索するものである。背景には1961年のジェイコブス「アメリカ大都市の死と生」にはじまり、アレクサ

ンダーの「バタンランゲージ」、そして近年の国連開発による「都市の持続性に関する報告書」と続く流れがある。しかもそれらは必ずしもアジアの都市を対象としたものではなかった。黄先生は1984年に台北市の用途混合を研究している。私も7年前から混住環境の可能性について言及してきたが、今回アジアの都市を対象に議論できたことは方法や結論は異なっても同じ問題意識を共有することができ大変有意義であった。夜は大学で同窓であった台湾大学の陳亮全教授、ランドスケープの事務所を主宰する郭中端さん（「中国人の街づくり」の著者）とお会いし旧交を温める。

6月28日:黄先生、安先生と誠安里を歩き、そこで行われている学生による立体的な混合用途空間の実態調査を指導する。区画整理により基盤が整備され、4～5階建ての階段式集合住宅が並行に配列された地域である。ほぼすべての建物で一階が店舗等非住居として使用されている。午前中ということもあるのか、シャッターが下りているところが多かった。日本の都市が被ったように、デパートやスーパーマーケットなど大きな商業資本が進出することで、こうした小店舗が次第に廃業に追い込まれるのか、あるいは「表に出る」伝統的な生活習慣がこれからも小業種を支えていくのか、都市の将来の変化が気になった。夜、学生の調査の中間発表に参加する。

6月29日:竜山寺を訪問する。大勢の信者が境内を埋め、読経を行っていた。寺の造りは素晴らしいもので、そこには独特の雰囲気を感じられた。萬華区でフィールド調査を行う。立体型の集合住宅が立ち並び、一階は非住宅が占拠する典型的な混合地区である。基本的な所有形態は分譲住宅であるが、管理費が計上されてはならず。建築以来30年程度の経過であっても、多少くたびれた外観となっている。里の事務所を訪問し、英語学校の運転手を



台北市街地

退職した方に話をうかがう。スポーツ等のレクリエーションや4軒あるお寺のお祭りなどが住民の集まる行事となっている。環境については、盗難が問題となっているが、おおむね満足しているという。住民の階層は中程度である。その後、黄先生の案内で彼が再開発を担当した板橋駅とその周辺地区を歩く。70haの広がり有し、よくデザインされた2haの広場が確保

され、高層の建物が緑の中に林立している。近代都市計画の典型例であるが、ここに至る苦労話にはリアリティがあった。夕方黄先生夫妻から食事に招待される。**6月30日**:午前中、学生グループのプレゼンテーションを司会する。東洋大学の学生も発表を行う。相互に評価を行ったが、学生にとっても大いに刺激になった様子であった。午後帰京。

センターニュース

★客員研究員の就任について

平成23年度秋学期よりセンター客員研究員（新規）として以下の方等にご就任頂きました。以下、お名前、ご専門を記載いたします。パロメイ・ネス教授（プノンペン王立大学・観光学部長）、観光学。

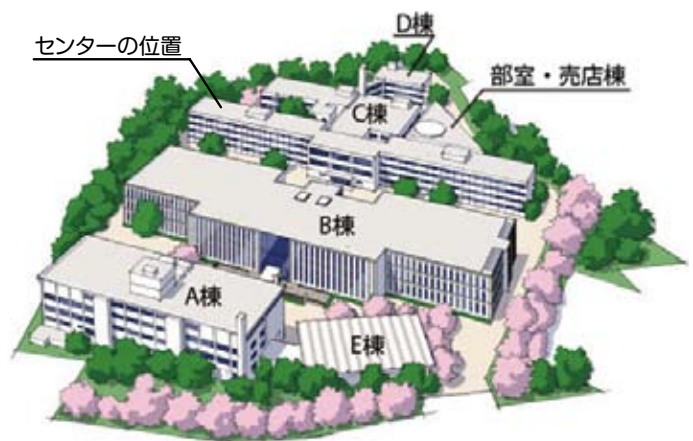
★研究拠点の形成について

平成23年8月、当センターは、バングラデシュ工科大学と学術交流協定を締結いたしました。今後も、当センターはアジア地域における研究拠点のハブとして活動してまいります。どうぞご期待ください。

★ワークショップ「持続可能な観光地形成にむけてータイ・カンボジアにおける観光学・観光開発調査の経験からー」

平成23年6月24日、当センターでは、上記ワークショップを開催いたしました。ここでは、カンボジア国プレハ・ビビア、タイ農村部の持続可能な観光開発について、3名のスピーカーより報告がなされ、今後の開発計画のあり方について議論が交わされました。この議論は、今年10月にセンター主催にて開催を計画しております国際シンポジウム「持続可能な観光開発」にてさらに詳細に討論される予定です。なお、プレハ・ビビア地域の調査報告書はホームページで公開しております。どうぞご参照ください。

アクセス図



- 都営地下鉄三田線「白山」駅 A1出口から徒歩6分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩10分

 **東洋大学 国際共生社会研究センター**
(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)

E-Mail: cesdes@toyo.jp URL: <http://rdgs.itakura.toyo.ac.jp/ORC/>

Tel/Fax 03-5844-2096 所在地 〒112-0001 東京都文京区白山 2-36-5 東洋大学白山第2キャンパス



このニュースレターは再生紙を使用しています。